

令和8年度武蔵村山市一般会計補正予算（第1号）の概要

1 補正予算の規模 (単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
35,044,005	398,938	35,442,943

2 補正予算の財源内訳 (単位：千円)

国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	財政調整基金 繰入金
286,353	73,322	0	8	39,255	39,255

3 補正事項（主な施策）

○ボランティア・市民活動センター運営事業【協働推進部】 1,069万円

ボランティア・市民活動センター管理運営委託料に係る令和2年度から令和8年度までの消費税相当分を計上する。

○こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）【子ども家庭部】 1,437万円

こども誰でも通園制度（乳児等通園支援事業）を実施する保育所が1園増加することに伴い、負担金を増額する。

○多様な他者との関わりの機会の創出事業【子ども家庭部】 1,438万円

多様な他者との関わりの機会の創出事業を実施する保育所が1園増加すること及び幼稚園の補助単価の増額に伴い、補助金を増額する。

○被保護世帯向けエアコン設置緊急支援事業【健康福祉部】 1,000万円

被保護世帯に対し、熱中症等による健康被害の予防を図るため、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成する。

○ORSウイルスワクチン予防接種事業【健康福祉部】 430万円

令和8年度から、RSワクチンが定期接種の対象となることに伴い、必要な費用を計上する。

○給与条例等の改正に伴う増額【関係各部】 805万円

給与条例等の改正に伴い、必要な経費を増額する。

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（全14事業） 3億2,718万円

①自治会集会所省エネ設備導入支援補助事業【協働推進部】 (1,260万円)

電気料金の高騰の影響を受ける自治会の経済的負担の軽減を図るとともに、温室効果ガスの排出量削減を図るため、自治会が所有し、又は管理する集会所に省エネ設備を導入するための経費の一部を補助する。

②低所得世帯向けエアコン設置緊急支援事業【健康福祉部】 (6,659万円)

物価高騰に直面する低所得世帯の負担を軽減するとともに、熱中症等による健康被害の予防を図るため、エアコンの購入及び設置に要する費用を助成する。

③高齢者食事サービス事業自己負担分負担事業【健康福祉部】 (498万円)

物価高騰に直面する高齢者食事サービス利用者の負担を軽減するため、自己負担金を負担する。

④介護サービス事業所物価高騰緊急対策支援事業【健康福祉部】 (148万円)

物価高騰に直面する市内の介護サービス事業所に対し、物価高騰緊急対策支援事業補助金及び燃料費高騰緊急対策支援事業補助金を交付する。

⑤子ども食堂運営事業者物価高騰支援事業【子ども家庭部】 (90万円)

物価高騰の影響を受ける市内の子ども食堂を運営する事業者に対し、負担を軽減するとともに、事業の継続を支援するため、給付金を給付する。

⑥デジタルギフト若者サポート事業【子ども家庭部】 (8,341万円)

物価高騰の影響を受ける若者世代に対し、消費の下支えを通じた生活支援として、電子マネー等を支給する。

⑦保育所等物価高騰緊急対策事業【子ども家庭部】 (2,633万円)

物価高騰に直面する市内の保育所等に対し、経済的負担を軽減し、もって子育て事業の円滑な執行を図るため、物価高騰緊急対策事業補助金を交付する。

⑧带状疱疹ワクチン予防接種事業【健康福祉部】 (941万円)

带状疱疹ワクチン接種の定期接種の対象とならない50歳から64歳までの市民に対し、物価高騰による家計への圧迫を回避するとともに、疾病の予防を図るため、ワクチン接種費用を助成する。

⑨家庭廃棄物指定収集袋全戸配布事業【環境部】 (2,587万円)

物価高騰に直面する市民の家計負担の軽減を図るため、家庭廃棄物指定収集袋を全戸配布する。

⑩農業者物価高騰対策支援事業【協働推進部】 (168万円)

物価高騰の影響を受ける市内の農業者に対し、事業の継続を支援するため、物価高騰対策支援金を支給する。

⑪地域産業賃上げ促進事業【協働推進部】 (2,593万円)

市内事業者が物価高騰に対応した賃上げを実施するために行う設備投資等に係る経費を補助する事業について、商工会を通じて補助する。

⑫市内事業者物価高騰対策支援事業【協働推進部】 (5,411万円)

物価高騰の影響を受ける市内の中小事業者に対し、事業の継続を支援するため、物価高騰対策支援金を支給する。

⑬新入学準備金事業【教育部】 (234万円)

物価高騰の影響を受ける保護者に対し、負担軽減を図るため、令和8年度に入学する児童・生徒を対象とした新入学準備金の支給単価を引き上げる。

⑭私立幼稚園物価高騰緊急対策事業【子ども家庭部】 (1,155万円)

物価高騰に直面する市内の幼稚園に対し経済的負担を軽減し、もって子育て事業の円滑な執行を図るため、物価高騰緊急対策事業補助金を交付する。

備考 補正事項（主な施策）の予算額は1万円未満を四捨五入